

## 関東地方整備局 工事事務等に係る指名停止等の措置期間運用基準

関東地方整備局が「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和 59 年 3 月 29 日建設省厚第 91 号。以下「措置要領」といいます。）に基づき、指名停止等の措置を行なう際、措置要領別表第 1 に関する措置基準は、次のとおりです。

なお、措置要領及び「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の運用基準について」（平成 3 年 5 月 18 日建設省厚発第 172 号。以下「運用基準」といいます。）に基づく期間加算等の措置や、措置要件とその程度により、以下の措置期間運用基準の期間内とならない場合があります。

措置要領 別表第 1 「措置要件」	期 間
（虚偽記載） 1 当該地方整備局の発注する工事の請負契約に係る一般競争及び指名競争において、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料その他の入札前の調査資料に虚偽の記載をし、工事の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から 1 カ月以上 6 カ月以内

### （措置期間運用基準）

程 度	期 間
調査資料等に虚偽の記載	1 ヶ月～3 ヶ月
調査資料等に虚偽の記載をし、かつ悪質性が高い	3 ヶ月～6 ヶ月

※悪質性の認定とは、例えば、以下のようなもの等を指すものとする。

- ・複数の調査資料に虚偽記載をしている。
- ・刑事告発等を伴う。
- ・組織ぐるみである。

※期間における程度は、虚偽に至る程度等において判断するものとする。

措置要領 別表第 1 「措置要件」	期 間
（過失による粗雑工事）【関東地方整備局発注工事（自発注工事）】 2 当該地方整備局の所属担当官と締結した請負契約に係る工事（以下この表において「地方整備局発注工事」という。）の施工に当たり、過失により工事を粗雑にしたと認められるとき（かしが軽微であると認められるときを除く。）。	当該認定をした日から 1 カ月以上 6 カ月以内

### （運用基準 記 6）

一 低入札価格調査を行った地方整備局発注工事における過失による粗雑工事 低入札価格調査を行った工事において別表第 1 第 2 号の措置要件に該当した場合の指名停止の期間は、少なくとも 3 カ月となるように運用すること。
--

### （措置期間運用基準）

程 度	期 間
補修（補修命令を含む）により所期の目的を達成することが可能な場合 （低入札価格調査対象工事）	1 ヶ月～3 ヶ月 3 ヶ月～5 ヶ月
補修（補修命令を含む）では所期の目的を達成できない場合 （低入札価格調査対象工事）	4 ヶ月～6 ヶ月 5 ヶ月～6 ヶ月

措置要領 別表第 1 「措置要件」	期 間
<p>(過失による粗雑工事)【関東地方整備局区域内の自発注工事以外】</p> <p>3 当該地方整備局の所管する区域内における工事で前号に掲げるものの以外のも (以下この表において「一般工事」という。) の施工に当たり、過失により工事を粗雑にした場合において、かしが重大であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 1 カ月以上 3 カ月以内</p>

(運用基準 記 6)

<p>二 一般工事における過失による粗雑工事のかしの重大性の判断 (第 3 号)</p> <p>一般工事における過失による粗雑工事について、かしが重大であると認められるのは、原則として、建設業法に基づく監督処分がなされた場合とすること。</p>
--

(措置期間運用基準)

程度	期 間
警察等の監督処分、逮捕起訴等	1 ヶ月～3 ヶ月
建設業法に基づく監督処分がなされた場合	1 ヶ月

※ 期間における程度は、社会的影響度等を勘案して判断するものとする。

措置要領 別表第 1 「措置要件」	期 間
<p>(契約違反)</p> <p>4 第 2 号に掲げる場合のほか、地方整備局発注工事の施工に当たり、契約に違反し、工事の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 2 週間以上 4 カ月以内</p>

(措置期間運用基準)

程度	期 間
契約書、共通仕様書等違反	2 週間～4 ヶ月
暴力団不当介入通報義務違反	2 週間

※ 期間における程度は、社会的影響度・悪質性等を勘案して判断するものとする。

措置要領 別表第1 「措置要件」	期 間
<b>【関東地方整備局発注工事（自発注工事）】</b> (安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故) 5 地方整備局発注工事の施工に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害（軽微なものを除く。）を与えたと認められるとき。 (安全管理措置の不適切により生じた工事関係者事故) 7 地方整備局発注工事の施工に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事関係者に死亡者又は負傷者を生じさせたと認められるとき。	当該認定をした日から 1 カ月以上 6 カ月以内  当該認定をした日から 2 週間以上 4 カ月以内

(運用基準 記6)

三 事故に基づく措置基準（第5号から第8号まで） 公衆損害事故又は工事関係者事故が次のイ又はロに該当する事由により生じた場合は、原則として、指名停止を行わないこと。 イ 作業員個人の責に帰すべき事由により生じたものであると認められる事故（例えば、公道上において車両により資材を運搬している際のわき見運転により生じた事故等） ロ 第三者の行為により生じたものであると認められる事故（例えば、適切に管理されていたと認められる工事現場内に第三者の車両が無断で進入したことにより生じた事故等） 四 地方整備局発注工事における安全管理措置の不適切な判断（第5号及び第7号） 地方整備局発注工事における事故について、安全管理の措置が不適切であると認められるのは、原則として、イの場合とすること。ただし、ロによることが適当である場合には、これによることができるものであること。 イ 発注者が設計図書等により具体的に示した事故防止の措置を請負人が適切に措置していない場合、又は発注者の調査結果等により当該事故についての請負人の責任が明白となった場合 ロ 当該工事の現場代理人等が刑法、労働安全衛生法等の違反の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたことを知った場合
--

(措置期間運用基準 別表第1 第5号 公衆損害事故)

程度		期 間
著しく安全管理義務を怠った	死亡又は複数の重・中傷者	3 ヶ月～6 ヶ月
	重・中傷者又は複数の軽傷者	2 ヶ月～3 ヶ月
	軽傷者又は複数の微傷者	1 ヶ月～2 ヶ月
	微傷者	1 ヶ月
	物損関係	1 ヶ月～3 ヶ月
安全管理の措置が不適切であった	死亡又は複数の重・中傷者	2 ヶ月～3 ヶ月
	重・中傷者又は複数の軽傷者	1 ヶ月～2 ヶ月
	軽傷者又は複数の微傷者	1 ヶ月
	物損関係	1 ヶ月～2 ヶ月

※ 期間における程度は、事故に至る過失程度等において判断するものとする。

※ 重傷：全治3 ヶ月以上又は特定の後遺症障害が伴うもの

※ 中傷：全治1 ヶ月以上3 ヶ月未満

※ 軽傷：全治2 週間以上1 ヶ月未満

※ 微傷：全治2 週間未満

(措置期間運用基準 別表第 1 第 7 号 工事関係者事故)

程度		期 間
著しく安全管理義務を怠った	死亡又は複数の重・中傷者	6 週間～2 ヶ月
	重・中傷者又は複数の軽傷者	1 ヶ月～6 週間
	軽傷者又は複数の微傷者	2 週間～1 ヶ月
	微傷者	2 週間
安全管理の措置が不適切であった	死亡又は複数の重・中傷者	2 週間～6 週間
	重・中傷者又は複数の軽傷者	1 ヶ月
	軽傷者又は複数の微傷者	2 週間

※期間における程度は、事故に至る過失程度等において判断するものとする。

※重傷：全治 3 ヶ月以上又は特定の後遺症障害が伴うもの

※中傷：全治 1 ヶ月以上 3 ヶ月未満

※軽傷：休業 4 日以上又は全治 2 週間以上 1 ヶ月未満

※微傷：全治 2 週間未満

措置要領 別表第 1 「措置要件」	期 間
<b>【関東地方整備局区域内の自発注工事以外】</b> (安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故) 6 一般工事の施工に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与えた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。 (安全管理措置の不適切により生じた工事関係者事故) 8 一般工事の施工に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事関係者に死亡者又は負傷者を生じさせた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。	当該認定をした日から 1 カ月以上 3 カ月以内  当該認定をした日から 2 週間以上 2 カ月以内

(運用基準 記 6)

三 事故に基づく措置基準 (第 5 号から第 8 号まで) 公衆損害事故又は工事関係者事故が次のイ又はロに該当する事由により生じた場合は、原則として、指名停止を行わないこと。 イ 作業員個人の責に帰すべき事由により生じたものであると認められる事故 (例えば、公道上において車両により資材を運搬している際のわき見運転により生じた事故等) ロ 第三者の行為により生じたものであると認められる事故 (例えば、適切に管理されていたと認められる工事現場内に第三者の車両が無断で進入したことにより生じた事故等) 五 一般工事における事故における安全管理措置の不適切の判断 (第 6 号及び第 8 号) 一般工事における事故について、安全管理の措置が不適切であり、かつ、当該事故が重大であると認められるのは、原則として当該工事の現場代理人等が刑法、労働安全衛生法等の違反の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたことを知った場合とすること。
---

(措置期間運用基準 別表第 1 第 6 号 公衆損害事故)

程度	期 間
警察等による現場代理人等の逮捕・起訴等を要件とし、死傷者等が発生した場合	1 ヶ月～3 ヶ月
警察等による現場代理人等の逮捕・起訴等を要件とし、物的損害が発生した場合	1 ヶ月～6 週間

※ 期間における程度は、社会的影響度・悪質性等を勘案して判断するものとする。

(措置期間運用基準 別表第 1 第 8 号 工事関係者事)

程度	期 間
警察等による現場代理人等の逮捕・起訴等を要件とし、死傷者等が発生した場合	2 週間～2 ヶ月

※ 期間における程度は、社会的影響度・悪質性等を勘案して判断するものとする。

## 指名停止に至らない場合の措置

措置要領（本文）
（指名停止に至らない事由に関する措置） 第10 部局長は、指名停止を行わない場合において、必要があると認めるときは、当該有資格業者に対し、書面又は口頭で警告又は注意の喚起を行うことができる。

### （関東地方整備局での運用）

- ・ 指名停止の措置要件に抵触するけれども、指名停止にまで至らない場合と判断した場合で、必要があると認められるときは、当該有資格業者に対して、書面又は口頭にて、警告又は注意喚起を行ないます。書面で行なう場合を文書注意、口頭で行なう場合を口頭注意又は口頭注意喚起としています。
- ・ 文書注意又は口頭注意は、入札等の技術審査基準（総合評価落札方式における企業評価）の減点対象となる場合があります。
  - ・ この影響期間は、1ヶ月から3ヶ月とします。
  - ・ 関東地方整備局発注工事の工事事故で、1年以内に事故を再発させた場合、3回目までを2ヶ月以上、4回目以降は3ヶ月とします。
  - ・ 低入札価格調査を行った地方整備局発注工事の工事事故は、3ヶ月とします。
- ・ 関東地方整備局発注工事においては、成績評定点が減点される場合があります。
- ・ 関東地方整備局発注工事で発生した事故等の内容によっては、指名停止の措置要件に該当しなくとも、当該監督員が所属する関東地方整備局出先事務所から、口頭で注意がなされる場合があります。これを、指導付き不問としています。